

令和5年度大船渡市教育委員会の事務の執行状況等の点検・評価表

施策1 学校教育の充実

<凡例>

進捗度	進捗度評価
A	十分に達成できている (概ね9割以上)
B	ほぼ達成できている (概ね7割から9割未満)
C	あまり達成できていない (概ね5割から7割未満)
D	ほとんど達成できていない (5割未満)
下線	教育委員会から市長へ権限委譲した事務 目標値 令和3年度に設定

今後の方向性	
○	現状維持
●	改革改善

基本事業1 確かな学力の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標				進捗度とその理由等	
			項目	単位	R4実績	R5実績		R7目標
1-1 確かな学力の育成	児童生徒	基礎・基本及び活用に関する学力が身についている。	標準学力テスト全国偏差値の全国平均比率 (数研式標準学力検査)					B 目標に対する達成率は概ね9割を超えているが、児童生徒の学力は、全国平均比率で全体的に下回っている。 各校が「確かな学力育成プラン」に基づいた学力向上に資する取組を推進するよう、指導・助言を行う。また、ICTの効果的な活用を図りながら、児童生徒の学びを促進し、学力の向上を図る。
			①小学校5年国語	①%	① 50.3	① 49.9	① 54.0	
			②小学校5年算数	②%	② 49.6	② 49.7	② 53.0	
			③中学校2年国語	③%	③ 48.3	③ 48.9	③ 52.0	
			④中学校2年数学	④%	④ 48.8	④ 45.0	④ 51.0	

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標				進捗度とその理由	今後の方向性等	
				項目	単位	R4実績	R5実績			R7目標
1-1-1 外国青年招致事業	指導を受けた児童生徒	異文化や本物の英語に触れることができる。	来日した青年を招致して、学校と連携し、小・中学校の英語指導に活用する。児童生徒や市民との交流を通じ、国際理解を推進する。 ※R5 外国語指導助手5人 継続3人 新規2人	①「外国語の授業が好き」の割合(小学5年生)	①%	① 80	① 74	① 82	B 外国語の充実を図るため、市内中学校の英語指導助手として、1学級あたり1ヶ月に2～3時間程度、全小学校にも1校平均年20日程度指導にあたり、児童・生徒との交流を深めるとともに、英語への関心が高まるように努めた。	● 小学校外国語科の教科化により、さらに外国語指導助手の人的・質的向上を図る。
1-1-2 知能検査・学力検査実施事業	教職員	児童生徒の学力水準を診断、分析し、授業に活かしてもらう。	児童生徒の学力水準を診断、分析するとともに、全国、県内との比較をし、学力の実態を把握する。小2、小5、中2で知能検査及び学力検査(NRT)を実施	①小学校2年生の正答率	①%	① 68.7	① 64.7	① 71.5	B 全国、県内自治体との比較や分析により、学力の現状を把握し、授業改善や児童生徒の個に応じた指導へと結び付けている。	○ 今後も継続して、学力・知能検査を実施し、児童生徒の学力水準を診断することで、授業研究を深め、学力向上に繋げていく。
1-1-3 特別支援教育支援員配置事業	特別な教育的支援を必要とする児童生徒	児童生徒の学習適応状況に応じたきめ細やかな指導を受けることができる。	特別な教育的支援等を必要としている児童生徒に、学校における日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う特別支援教育支援員を配置する。 ※R5 15校に20人配置	支援員の有効性を実感している学校数	校	15	15	15	A 支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあるが、個々の状況に応じた丁寧な支援により、生き生きとした学校生活を送っている。	● 学校の要望、児童生徒の実態を十分に把握した上で、必要に応じて配置増員を進める。

基本事業2 豊かな心の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R4実績	R5実績	R7目標	
1-2 豊かな心の育成	児童生徒	命を大切にし、他人を思いやる心豊かな人間性を育む。	①自己肯定感をもつ児童の割合(全国学力・学習状況調査) ②自己肯定感をもつ生徒の割合(同上) ③人が困っているときは、進んで助けようと思う児童の割合(県学力・学習状況調査) ④人が困っているときは、進んで助けようと思う生徒の割合(同上)	①% ②% ③% ④%	① 84.1 ② 75.6 ③ 97.0 ④ 97.0	① 87.0 ② 75.5 ③ 96.0 ④ 97.0	① 85.0 ② 80.0 ③ 98.0 ④ 98.0	A 自己肯定感を持つ生徒の割合は、全国平均(②80.0)より、やや下回っているが、他の成果指標の項目については、スクールカウンセラーの配置や教育活動の充実により全国平均または県平均(①83.5、③96.0、④97.0)を上回っているか同等である。 スクールカウンセラーや各相談員の継続配置などにより、児童生徒の心の状況の把握と適切な支援を行う。



事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R4実績	R5実績	R7目標		
1-2-1 教育相談員配置事業	教育相談員	保護者や児童生徒の心のケアを行い、問題行動等の原因を取り除く。	学校と家庭との連携を図りながら、不登校や問題行動のある児童生徒に対し、専門的な立場から指導、助言する。	①(当該事業による)不登校改善率 ②利用者数(実数)	①% ②人	① 33 ② 9	① 50 ② 12	① 60 ② 5	B 教育相談室の利用者数及び事業の効果は上がっている。 不登校の原因等が複雑化していることから、家庭や在籍校と連携した、きめ細かい対応が必要となっている。	● それぞれの事例に応じて、児童生徒や保護者、学校へ有効かつ適切に対応できるよう、教育相談員の研修を充実させ、スキルアップを図っていく。
1-2-2 心の教室相談員配置事業	心の教室相談員	問題や悩みに対して適切な指導・助言をする。	中学校全校に「心の教室相談員」を配置し、学校をはじめ、日常生活を送るうえで中学生が抱える心の悩みに適切に対処する。 市内中学校4校に配置(一中のみ2人)週2~3日 1日4時間	①(当該事業による)不登校生の人数 ②利用者数(実数)	①人 ②人	① 30 ② 16	① 31 ② 7	① 10 ② 9	B 生徒の悩みや相談に直接対応し、不登校や問題行動の予防に努めているが、より気軽に相談できる体制の構築が必要である。	● 各校の実態に応じた活用がなされている。今後も学校の統合時期に合わせて配置人数を検討し、人材確保に努める。
1-2-3 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	スクールソーシャルワーカー	学校生活や家庭生活における不安の解消を図る。	必要に応じてスクールソーシャルワーカーの派遣を行う。	(当該事業による)不登校改善児童生徒数	人	5	5	5	A 社会福祉等の専門的な知識、技術を用いて関係機関と連携した相談業務を行い、学校及び家庭における児童生徒の心のケアや環境改善に努めている。	○ 多様化する支援ニーズに対応しながら、児童生徒の心のケアを行うため、今後もスクールソーシャルワーカーの継続的な確保に努める。

基本事業3 健やかな体の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R4実績	R5実績	R7目標	
1-3 健やかな体の育成	児童生徒	健康でたくましく成長する。	①小学校5年生の体力・運動能力調査平均点(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	①点	① 54.1	① 55.6	① 58.0	A 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の平均点は、小学校5年生、中学校2年生とも、全国平均(小5:53.4点、中2:44.3点)を上回っている。 県の60(ロクマル)プラスプロジェクトに基づき、児童生徒の体力向上及び肥満予防・改善に向け、よりよい運動習慣や望ましい食習慣及び規則正しい生活習慣の形成に向けた取組を一体的に推進する。
			②中学校2年生の体力・運動能力調査平均点(同上)	②点	② 47.8	② 46.3	② 50.0	
			③定期健康診断の肥満度が標準である児童の割合(健康診断結果集計)	③%	③ 84.3	③ 84.6	③ 89.0	
			④定期健康診断の肥満度が標準である生徒の割合(同上)	④%	④ 85.4	④ 84.1	④ 87.0	



事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R4実績	R5実績	R7目標		
1-3-1 小中学校体育文化活動大会出場費補助事業	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者	経済的負担が軽減される。	小中学校の児童生徒に知識技能の向上の機会を与え、体育活動及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。	補助対象経費(総額)に対する補助率	%	56.6	48.8	57.0	B 各校の参加する大会数が増加している。 体育文化活動の充実により、児童生徒の心身の健全育成が図られている。	○ 適正に事業が進められている。 今後は学校部活動の地域クラブ移行の動向も注視し実施していく。
1-3-2 学校給食事業(小中学校)	市内小中学校の児童生徒、学校給食施設	安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。併せて、食育への取組を通して児童生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。	市内4か所(大船渡、大船渡北、末崎学校給食共同調理場、北部学校給食センター)の共同調理場で学校給食の調理業務を実施している。 ※R5 学校給食実施回数:小学校180日、中学校180日(内米飯給食は週4回)	食に関する指導(食育)実施校数/市内小中学校数	%	100.0	100.0	100.0	A 衛生安全面に細心の注意を払いながら、国の学校給食摂取基準に基づき栄養バランスの良い給食を提供している。	○ 調理施設の改修や調理機器の修繕を適切に行いながら、調理施設の拠点化の検討等を含めて、より効率的な事業運営を図る。 栄養士の各種研修への参加を促進し、食育の推進と衛生管理の徹底に努めていく。

基本事業4 教育環境の充実

基本事業名	対象	意図	成果指標				進捗度とその理由等	
			項目	単位	R4実績	R5実績		R7目標
1-4 教育環境の充実	児童生徒 教職員	安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。	①普通教室の大型掲示装置整備率 ②適正規模・適正配置基本計画に基づき統合した小中学校数	①% ②校	① 100.0 ② 6	① 100.0 ② 6	① 100.0 ② 10	B GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末にAIドリルを導入したほか、全普通教室への電子黒板の整備、無線LAN対応プリンタを各校に整備するなど学校のICT教育環境を整えた。 大船渡市立小・中学校適正規模適正配置基本計画に基づき、次代を担う子どもたちの望ましい教育環境の構築を目指し、令和5年度は大船渡・末崎地区学校統合推進協議会において協議を重ね、大船渡中学校と末崎中学校が令和7年4月に新設統合することで合意を得た。



事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標				進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R4実績	R5実績		
1-4-1 教育用コンピュータ整備事業	小中学校、児童・生徒、教職員	コンピュータやインターネットを授業で使える。	コンピュータ教室のほか、普通教室、特別教室等校内のどこからでも情報通信ネットワーク(インターネット)に接続できる校内でのネットワークを整備する。専用ソフトの導入により、校内のどこからでも情報掲示、確認等が容易にできるよう整備する。 ※R5 教育用コンピュータを385台リース(R4 628台リース)	①校内LANが整備された学校の割合 ②教育用コンピュータシステム賃借料 ③タブレット端末等保守管理料	①% ②千円 ③千円	① 100.0 ② 62,934 ③ 5,545	① 100.0 ② 41,361 ③ 5,545	① 100.0 ② 69,190 ③ 5,545	A 情報活用能力の育成及び学習活動の充実を図るため、電子黒板や無線LAN対応プリンタ等の整備を行い、学校のICT環境の基盤整備に努めた。 タブレット端末の導入により各校の教育用コンピュータをリース期間が満了となったものから整備終了とした。 ● タブレット端末の導入やプログラミング教育等ICTを活用した授業が推進されることを見据え、計画的な機器更新を進めていく。あわせて、教員のスキル向上を図る。
1-4-2 学校施設整備事業	小中学校(校舎、体育館、プール等) 児童・生徒、教職員	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。	小、中学校施設(校舎・体育館・プール等)について損耗や機能の低下により使用に耐えない状態になった施設等の修繕を行う。 ※R5 学校施設等の修繕、小学校屋内運動場照明改修工事、第一中学校既存校舎解体工事、第一中学校グラウンド等整備工事ほか	修繕対応率(修繕件数/修繕要望件数)	%	45.4	44.4	60.0	B 学校運営に必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応するなど、教育環境の改善に努めている。 小学校屋内運動場照明改修工事や第一中学校グラウンド等整備工事を実施し、教育施設の最適化が図られた。 ○ 市公共施設等総合管理計画や市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画等を踏まえ、引き続き施設の老朽化、長寿命化に対応していく必要がある。
1-4-3 小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業	市内小中学校(基本小・中学校適正規模・適正配置基本計画における検討対象校、関係校:大船渡中、末崎中、大船渡小、日頃市小、吉浜小、大船渡北小)	適正な児童生徒数や学級数を確保する。	平成29年2月に策定した「大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいた、適正配置等に係る各種取組。 ※第一中、日頃市中、越喜来中、吉浜中はR2編入統合済 ※赤崎中、綾里中はR3新設統合済(東朋中を新設) ※R5 大船渡中学校と末崎中学校の統合について、大船渡・末崎地区学校統合推進協議会で合意	①統合協議会において方向性が決定した市内小中学校数 ②上記①の内、学校統合が図られた市内小中学校数	①校 ②校	① 6 ② 6	① 8 ② 6	① 10 ② 8	B 大船渡・末崎地区学校統合推進協議会において協議を重ね、大船渡中学校と末崎中学校が令和7年4月に新設統合することで合意を得た。 ○ 今後も、適正規模・適正配置に向け、学校や保護者、地域の要望に添いながら、統合の時期や方法について検討する。

基本事業5 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R4実績	R5実績	R7目標	
1-5 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	小中学校	家庭や地域に学校教育活動への参加、協力を促す。	①自分の住む地域には良いところがあると思っている児童の割合(県学調、児童生徒質問紙調査) ②自分の住む地域には良いところがあると思っている生徒の割合(同上) ③学校ボランティア(スクールガード、図書、金管指導等)登録者数	①% ②% ③人	① 94.0 ② 90.0 ③ 49	① 95.0 ② 88.0 ③ 57	① 95.0 ② 90.0 ③ 70	A 各校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が学校運営に参画しやすい組織づくりを図った。また、登下校時の児童の安全確保と学校支援活動を実施するため、スクールガードや地域コーディネーターを配置した。 引き続き、学校支援ボランティア人材の確保に取り組むとともに、学校・地域・家庭が連携した地域課題解決の取組を推進する。 地域学校協働活動と学校運営協議会との連携を図り、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動の活性化を図る。

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R4実績	R5実績	R7目標		
1-5-1 地域学校協働本部事業	学校教育を支える地域住民、学校運営協議会	・児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援してもらう。 ・学校教育活動の課題が緩和・解消するよう支援してもらう。	スクールガード配置事業、学校支援事業、運営委員会の開催 ※ R5の配置状況 スクールガード 11校 40人 地域コーディネーター 11校 9人 地域ボランティア 14校 17人	①スクールガード活動時間 ②地域コーディネーター、地域ボランティア活動時間 ③学校運営協議会への消耗品費支出額	①時間 ②時間 ③千円	① 6,512 ② 2,602 ③ 80	① 6,464 ② 3,438 ③ 80	① 7,410 ② 5,760 ③ 150	B 令和4年度からの地域コーディネーターの全校配置に伴い、地域学校協働本部事業と教育振興運動の一体的な実施に取り組んでいる。 引き続き、地域と学校(学校運営協議会)との連携をより深めていく。	● 子どもたちの見守りについて、地域や防犯協会等との連携を模索する等、スクールガード以外の手法についても検討する。

施策1 総括

施策名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R4実績	R5実績	R7目標	
1 学校教育の充実	市内小中学校の児童生徒	「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	①「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合(全国学力・学習状況調査)	①%	① 85.1	① 83.2	① 90.0	B 児童生徒が「学校に行くのが楽しい」と感じながら通学できるように、引き続き、児童生徒の学力や心の状況を把握し、適切に対応する必要がある。 大船渡市小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校統合を推進し、児童生徒の教育環境の向上を図る。 少子化に対応するため、学校と地域との連携、協働により、児童生徒の学びを支えるコミュニティ・スクールの取組を推進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動を活性化させていく。
			②「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合(同上)	②%	② 83.5	② 83.5	② 85.0	
			施策の方向性(重点項目、課題等)					
			<ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境の整備と教員の指導力の向上 ・教職員の多忙化解消 ・学習の基礎基本及び情報活用能力の定着 ・教育相談員、スクールカウンセラー等による校内支援体制の構築と家庭、地域、関係機関との連携強化 ・不登校児童生徒への支援の充実 ・教員の復興加配終了後の、各学校に配置される教員数の減少に対応する方策に対する検討 ・発達段階に応じた体力づくりと計画的な体力向上の推進 ・大船渡市小・中学校適正規模・適正配置基本計画の着実な推進 ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)と地域協働活動との効果的な連携とボランティア人材の確保 					